

言語習得の研究と習得過程の検証
—小学校外国語活動における学習評価と価値判断—

Research of linguistic acquirement and verification of acquisition process

·Learning evaluation in the elementary school foreign language activity and value judgment·

池田広子

要旨

小学校における英語教育は正規の科目ではないが、小学校学習指導要領に外国語活動の記録として教員の所見を書くことも必要とされている。特に「言語や文化に対する理解」、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度」の観点などについて、生徒の行動観察を通して観察記録をつけることである。文部科学省刊『英語ノート』には「マナーを守り、積極的に挨拶をする」などの行動観察の具体的な基準例が設けられているが数が少ないように思う。本稿では小学校外国語活動における評価、PDCAサイクルとしての学習評価活動、テストのあり方について考察する。

キーワード：言語習得、言語と文化、コミュニケーション能力、行動観察

keywords : Linguistic acquirement, language and culture, communication ability, behavior observation

1. はじめに

学習指導要領での言語習得の目標は、外国語を通して、体験的に理解を深めことで言語や文化、そして積極的にコミュニケーションを図る態度の育成と、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませせることでコミュニケーション能力の素地を養うことである。

よって外国語活動としては、1) 外国語を通じて、体験的に理解を深める。2) 外国語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。3) 外国語を通じて、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる必要がある。

また外国語活動の評価としては、上記の3点の目標に基づいて様々な手法を利用し、活用することで統合的に行うことが求められる。生徒の学校生活や日常の生活は、学校や地域での友だちとの関わりや活動が中心であり、言語活動の成長には、こうした関わりと活動の関係がもっとも重要となる。他方で生徒の言語習得が、外国語の表現の定着やスキルのみの評価になってはいけない。

2. 外国語教育の歴史と言語教育の現状

2-1 英語教育の歴史

明治期(1868～1912)には、初等教育の段階で英語がカリキュラムの中に位置付けられ、科目の扱いには変動があった。しかし基本的には随意科目に入れられていた。大正時代(1912～1925)から昭和初年にかけて、外国語を加設科目とする高等小学校数は、大正6年には279校、大正11年には991校、昭和元年(1926)には1,203校に達していた。^{※1} 昭和16年(1941)に太平洋戦争に突入すると敵国の言葉として英語は、排斥され、英語教育そのものが次第に行われなくなった。太平洋戦争終了後、昭和22年(1947)には、新学制による小学校が発足すると、公立小学校からは英語教育がなくなった。私立小学校においては、様々な形で英語教育は続けられ、現在までに8割が英語教育をしている。昭和60年代にはいつてからは、公立小学校でも課外活動として英語が教えられるようになった。

学習指導要領の改訂により、小学校第5年及び第6年に「外国語活動」は新設され、21～22年度の移行措置期間を経て、23年度から新しい学習指導要領に基づき「外国語活動」が完全実施されている。^{※2}

文部科学省『英語ノート』は、教材の目標、狙いとして①言語や文化について体験的に理解を深める。②積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。③外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませることを具体的な形として盛り込んである。

小学校教育の中にどのような位置づけ(小学校学習指導要領(英語)には記載されているが・・・)で、外国語教育活動を行うべきかについては、今だ、教育現場において試行錯誤しているのが現状であろう。英語教育を「国際理解教育」の一部としてとらえるのか、あるいは「外国語教育」としてとらえるのか、両者は切り離せない関係にあるとしても、どちらに重点をおくのかで評価方法は違ってくる。

2-2 獲得(acquisition)と学習(learning)

人間が母語あるいは第一言語(First Language、以下L1と略す)を習得する過程を獲得という。子供(幼児)は、母親との会話でL1を学び、自然にコミュニケーション力を使うことで無意識にL1を獲得していく。それとは別に、成人の外国語あるいは第二言語(Second Language、以下L2と略す)を習得する過程は、意識的に学習して獲得する。言語習得の過程でこのように明確に区別することができるかどうかには問題があるにしても、子供(幼児)は無意識的に言葉を獲得する側面があることは事実である。思春期(12～13歳頃)までを臨界期(critical period)と呼び、この時期は成人よりも脳が柔軟であり、言語獲得に適していると言語学研究者は、様々な著書で述べている。

よって、L1をある時期までに獲得しないと、ことばの獲得が不可能になるのではなく、「発音の習得」に関して幼児の時にL2に接触する方が、成人になってから学習するよりも母語話者に近い発音を習得できるのである。^{注3}

2-3 日本語への影響

小学校へ入学するまでにL1を習得する過程で、オーラル・コミュニケーション（「聞く」「話す」が中心）の母語の言語習得を獲得（Acquisition）する。一般的には小学校に入ってから、「読む」「書く」という文字を介しての学習が始まり、生活言語としてだけでなく、学習言語としての日本語を身につけていく。先行研究でも抽象概念の理解や論理的思考の基礎が可能となるには、小学校の高学年まで必要といわれている。またL1習得関連の先行研究で言われているのが、就学前に母語の核となる部分（音韻や文法）は終了し、1週間に1～2時間程度の英語の授業が導入されたとしても、日本語の能力の低下や混乱を招くことはないと述べている。つまりL1が未完成のまま、L2にも触れさせてもよいということになる。むしろ、子供の方が発音を柔軟に習得していく力は優れており、低学年の時から英語の音声に触れさせるということの利点が大きいと考えられる。^{注4}

2-4 国際化とバイリンガル (bilingual)

近年、ますます身の回りで国際化が進んでいるが、特に社会経済・経営と情報の国際化は著しく、高度なものとなっている。なかでも1) 巨大でグローバルな経済圏が成立、経済的相互依存の深まり、共存共栄の時代である。2) 情報革命の急速な進歩・進行、衛星放送、ファックスやコンピュータ通信によるインターネットの普及は加速度的である。地球大の情報ネットワークが成立しつつある。3) 人の国際化も進んでおり、ビジネスマンや教育者、様々な労働者も流入・流出している。このような社会で「国際人」として全人類的で地球的な視点に立って考え、行動することが必要不可欠となり、重要になっている。基本的態度としての国際主義を身につけ、日本人のアイデンティティーを失うことなく、人類の共通の利益と福祉を実現する地球共同体の秩序を優先させる考え方を持てる人材としての「国際人」が必要とされる時代になっている。

今後、益々コミュニケーションの手段として「英語の習得」は、重要になり英語運用能力を身につけることが求められる。そして英語でコミュニケーションができるというレベルでのバイリンガル (bilingual) が、日本人に求められる。^{注5}

2-5 小学校での英語教育の活動

発音能力を獲得(acquisition)するには、英語を小学校低学年から学習することが日本人の英語コミュニケーション能力を質的に高いものにする可能性は大きい。指導方法としては、「聞く」「話す」のオーラル・コミュニケーションを中心に、自然なリズムの英語で、英語表現たくさん聞かせ、話す機会を作ることが大切である。例えば、英語起源のカタカナ語や発音の違いを教えることで発音能力を身に付けさせる。また歌、寸劇、ゲーム等の活動を多く取り入れ、語彙力を増やすことで、生徒に英語が楽しいことを体で体験させることが外国語活動の指導には効果的である。特に歌やジャズ・チャンツは、リズムやイントネーションを身につけさせるためには、とてもよい指導法であると考えられる。生徒にとっては、簡略化された発話様式で、通常の発話よりもゆっくと明瞭な発声で表現する教師ことば(Teacher Talk)も重要である。^{※6}

3. 言語スキルの評価と考え方

3-1 実践的コミュニケーションの評価

言語スキルの評価として「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を総合評価しなければならない。しかし、実践的コミュニケーションは、英語を使って日常的な会話や簡単な情報の交換をする能力であり、英語を使って情報や相手の意向などを理解したり、自分の考えなどを表現したりする能力などを評価しなければならない。学習指導要領は、英語教育の中核的な目標として、実践的コミュニケーションの養成に重きをおいている。つまり様々な場面で人が実際に行う「生」のコミュニケーションができる能力を指し、「生」のコミュニケーションとは、教室内の音声中心の会話練習や自己表現練習などの活動に限定されてはいけない。音声や文字言語その他を利用して人と人が意思を伝え合うこと、友達同士で好きなスポーツを語り合うこと、公民権運動の指導者のスピーチを聞いて感動することなど、海外の同世代の若者の書いた環境保護のメッセージを読み、返事を書くことも含まれている。中学校3年間の英語では、実践的コミュニケーション能力の目標を「言語スキル」に、「英語Ⅰ」と「英語Ⅱ」の高校の中心科目では、「言語活動」としている。中学校では音声によるコミュニケーション能力である「聞く」と「話す」の能力を英語力の基本であるとしている。文字によるコミュニケーション能力の「読む」と「書く」能力については、高校で重点的に伸ばさせるとなっている。英語科の評価について、中学では特に「聞く・話す」スキルの実践的コミュニケーション能力、高校では「読む・書く」スキルにコミュニケーション能力の評価を重点に行うこととしている。^{※7}

3-2 中学・高校の言語スキルと活動

中学、高校では言語スキルごとに「言語活動」について次のような規定がある。

《聞く技能》

- 話し手に聞き返すなどして内容を正しく理解すること。(中学、言語活動)
- 英語を聞くことに慣れ親しみ、初歩的な英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。(中学)
- 英語を聞いて、情報や話し手の意向などを理解したり、概要や要点をとらえたりする。(高校)

《話す技能》

- つなぎ言葉を用いるなどいろいろな工夫をして話が長くように話すこと。(中学、言語活動)
- 繰り返しを求めたり、言い換えたりするときなどに必要となる表現を活用すること。(オーラル・コミュニケーションI、言語活動の取扱い)
- ジェスチャーなどの非言語的手段の役割を理解し、場面や目的に応じて効果的に用いること。(オーラル・コミュニケーションI・英語I・II、言語活動)
- 英語で話すことに慣れ親しみ、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする。(中学)
- 聞いたり読んだりして得た情報や自分の考えなどについて、話し合ったり意見の交換をしたりする。(高校)

《読む技能》

- 未知の語の意味を推測したり、背景となる知識を活用したりしながら読むこと。(リーディング、言語活動の取扱い)
- 英語を読むことに慣れ親しみ、初歩的な英語をよんで書き手の異国等を理解できるようにする(中学)
- 英語を読んで、情報や書き手の意向などを理解したり、概要や要点をとらえたりする。(高校)

《書く技能》

- より豊かな内容やより適切な形式で書けるように、書く過程も重視する。(ライティング、内容理解)
- 英語で書くことに慣れ親しみ、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを書くことができるようにする。(中学)
- 聞いたり読んだりして得た情報や自分の考えなどについて、整理して書く。(高校)

《表現の能力》

- 初歩的な外国語を用いて、自分の考えや気持ちなど伝えたいことを話したり、書いたりして表現する。(中学)

- 外国語を用いて、情報や考えなど伝えたいことを話したり、書いたりして表現する。(高校)

《理解の能力》

- 初歩的な外国語を聞いたり、読んだりして、話し手や書き手の意向や具体的な内容など相手が伝えようとすることを理解する。(中学)
- 外国語を聞いたり、読んだりして、情報や話し手や書き手の意向など相手が伝えようとすることを理解する。(高校) ^{註8}

以上のことから中学・高校の英語教育の言語スキルの評価対象は次のようなことが身に付いているかである。1) 英語を聞いて、話し手の意向・情報・内容など相手が伝えようとすることを理解できるか。2) 自分の考え・気持ち・情報など伝えたいことを英語で話して表現できるか、話し合い・意見交換ができるか。3) 英語を読んで、書き手の意向・情報・内容など相手が伝えようとすることを理解できるか、概要・要点をとらえられるか。4) 自分の考え・気持ち・情報など伝えたいことを英語で書いて表現できるか、整理して示せるか。つまり、学校英語教育でその到達度を評価する実践的コミュニケーション能力とは、「相手の意向・情報・概要・要点などを理解し、自分の考えとで情報もって相手に伝える能力」を評価対象としている。

4. 評価の種類と方法

4-1 熟達度テスト(proficiency test)・到達度テスト(achievement test)

熟達度テストとは、何らかの目的達成のための能力があるか、ないかを確認するためのテストである。どのような生徒(受験生)にも公平であり、内容と方法は教育背景に関係ない。このテストは学業を行うための実力があるかの測定を目的とし、熟達度テストは、将来に向いている。一方、到達度テストは、指導内容が習得されたかどうかを確認するのが目的である。このテストは、定期テストのように生徒が指導内容を習得したかを確認するためであり、目的は過去の成果におかれている。^{註9}

4-2 診断テスト(diagnostic test)

診断テストは、学習者の弱点を知り、それを克服して学力向上を目指すための情報収集を目的とする。診断(diagnosis)と対処法(treatment)は、「充実したカリキュラム」と「授業実践」の両方につきもせず離れもしない関係を保持しなければならない。特に診断テストの内容は、特定化された英語能力を測定できるもので、聴解力が弱い、スピーキング力は中級程度などというものであってはならないので、曖昧であっては全く意味がない。つまり目標とする語彙力、使える文法項目力、聞き取り力等はつき

りと特定できるテストでなければならない。診断テスト後は、生徒個々の結果に基づき診断書を作成するなど、わかりやすい言葉で自学自習に役立つように情報を提供すべきである。そして英語の向上に悩む生徒にとっては、英語学習の方法に問題がある可能性が高いので、学習ストラテジーに関する質問紙など個々にメッセージを書くことが効果的である。^{註10}

4-3 信頼性(reliability)と妥当性(validity)

信頼性は測定値の安定性であり、同じテストを同じ生徒に2回実施し、その結果が近似(差が小さい)していればいるほどその得点は信頼性が高いといえる。練習効果等を限定するため、通常テスト得点には多少の誤差があるので、真の能力+誤差=テストの得点として考えるべきである。誤差を排除するためには、テストの実施条件を整え配慮すること、また測定を繰り返し行うことと項目数を増やすことで、生徒にできるだけ多くのチャンスを与える。よって測定値の誤差を少なくすることが重要である。さらに妥当性を確保するための必要条件としては、結果から知りたい能力が得られたかである。プレースメント・テストの結果は、生徒に適切で目的に合ったコースに割り当てることで、このテストは妥当であるといえる。また TOEFL、TOEIC、英検なども学術のための英語(EAP)を目的としているので妥当である。^{註11}

4-4 形成的評価 (summative evaluation)・総括的評価 (formative evaluation)

総括的評価は、最終的な学習成果を判断するためのものである。また学期の途中でも指導上、次の方向性のために実施する英語力判定などは形成的評価である。形成的評価に基づいた学習指導には、学期の途中に作文を提出させ、訂正返却し、改訂させ再提出させることに当たる。形成的評価(小テスト)結果の情報を収集しながら、総括的評価(期末テスト)のためのテストを作成することは、学習促進のためにはかなり有効である。

またポートフォリオ評価とは、途中の成果をファイルさせて、最終的にその中から自分の気に入った作文を書き直して再提出させる方法である。この評価は、形成的評価を活かし、かつ総括的評価法ともいえる。例えば生徒に授業をさせる場合、学期中の形成的評価で情報収集しなければ、生徒から「教員の声が聞き取りにくかった」というコメントを総括的評価として学期末に得ても全く意味がない。^{註12}

4-5 波及効果(wash back effect)

波及効果とは、生徒に勉強をさせるために実施する小テストなどである。指導を改善のために入試問題の改善を行うなど、積極的に意識して何らかの教育効果をねらい

としテストする場合に使用される。テストには学習や指導の内容を変える効果はあるが、最近の実証研究においてテストと指導・学習の関係性について単純ではない。より良い波及効果をもたらすには、テストの質を高めるだけでは不十分で準備学習の方法を生徒に指示し、試験問題の意図を事前に公開すること、その配慮が必要である。^{註13}

13

5. 小学校の外国語活動と評価

5-1 コミュニケーションのための英語

コミュニケーション能力という概念で、小中高の学習指導要領での外国語(英語)は念頭にしている。「簡単な口頭での英会話」という意味ではなく、生徒が言語スキル(4技能)もって、どんな場面で誰に何をどう伝えたいのか、相手はどう反応するのかを意識におき、使いながら習熟していくのがコミュニケーション能力である。このような理解の上で、小学校外国語活動をしなければならない。小学校での「英語」を週1時間という限られた条件の中で、求めるべき理想的な内容とし、中学校の前倒しではなく、小学生の発達段階に応じた外国語体験をさせる必要がある。そしてその活動をどのように評価するかである。この時期の体験を通して、生徒はコミュニケーションを支える言語的・非言語的要素に対する感受性を酒養し、母語も外国語も含めた言語に対するメタ認知の芽生えを期待できれば、中学校以降の英語の素地になると考える。

註14

5-2 外国語活動における評価

小学校における英語教育は正規の科目ではないが、学習指導要領に外国語活動の記録として教員の所見を書くことが必要とされている。観点として、「言語や文化に対する理解」、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度」などである。そして生徒の言語行動観察を通して、主に観察記録として書くことでもある。こうしたことが実行可能性であるのか疑問である。たとえ可能であるとして評価内容の首尾一貫性は気にかかるところである。各々の生徒が前学年時から学年終了時まで、言語習得が客観的に進歩していればその進歩の度合いを反映した所見が記録される。しかし進歩していなければ言語習得の進歩の事実を反映しながらも、努力の跡が認められるが、顕著な進歩のないという所見を書かなければならず、やや複雑な記述となり、加えて評価の方法に悩まされる等を考えると慎重にすべきである。

文部科学省刊『英語ノート』では、「マナーを守り、積極的に挨拶をする」などと行動観察の具体的な基準例が設けられているが数はかなり少ない。例えば、行動を表す語彙を多く作り、生徒が学習過程で選んだ語彙で英語能力測定したり、表現を集めた

りすることで行動観察をチェックすることで、より客観性をもった指導評価が可能となる。しかし、英語教育を小学校で進める以上は、指導の効果を検証し、客観的な情報を得るためにテストも必要である。テストには評価だけでなく、生徒への学習上の重要な役割があり、それによって学習効果を期待することができるのである。

5-3 外国語活動での情報と価値判断

評価(evaluate)は、テストや観察などで得た情報をもとに何らかの意思決定をすることである。よって必ず何らかの価値判断(value judgment)が必要になる。学校教育での評価として、1)「管理」は、最終成績や入試の合否判定などは目的であり、2)「指導」は、授業の指導内容が習得されたかどうかを確認する。そして3)「学習」は、学習者の弱点を特定するといった診断は学習促進することであり、4)「研究」は、言語習得の研究のために習得段階を検証するという目的がある。

学習評価は、特に学習に焦点をあてた活動であり、評価する行為は、それ自体が何らかの学習効果をもたらし、様々な段階を経て行われ、各段階における活動で特有の教育効果が期待できる。生徒の視点から評価活動を捉え直す意味としては、重要な学習内容の認識度の確認であり、生徒の意識を向けることでもある。さらにテストを実施することは、生徒自身が自分に何ができ、何ができないのかを確認する機会となる。そしてテストの返却の際に、教員のコメント付き解答であれば、生徒にとっては受験活動の最中に得た自己評価の客観性を確認する機会にもなる。

また学習評価は、テストして成績を出せばそれで終わるものではなく、PDCA (plan-do-check-act) サイクルの考え方のように、目標に近づくために限りなく、次の段階に進む手段であると考えべきである。こうした評価の考え方は、小学校の外国語活動の評価において特に重要である。しかしながら学習評価や評価研究が、進めば進むほど生徒の助けとなる評価活動の視点が失われていくのではないかと懸念される。『言語テスト』(Language Testing)で Robert Lado は、このことを「生徒は覚えたことを教師に示したいし、自分でも習得したこと、していないことがわかれば、学習効果があがるものである」^{註15}とテストと実践活動について述べている。^{註16}

おわりに

教育的な視点から英語を学ぶ意味には、英語に限らず学校で外国語を学ぶ目的として、1)「機能的・実用的」と「教養的・文化的」のため、2)「技能教育」と「人間教育」であること。この目的は、「実用」と「教養」または「技能教育」と「人間教育」など相対立した概念で議論されてきている。しかし昨今は、二つのことが対立するものではなく、一方を伸ばすことで他方の発達に結びつくのであるという相互補完的関

係にあると考えられる。つまり、外国語教育は、「技能教育」と「人間教育」を統合したものであり、「実用的」にも「教養的」にも個人の成長を促すものがある。

外国語を学ぶということは、日本語を理解しない人々と日本語以外の言葉を使って、積極的に意思疎通を図る能力をつけるための活動であり、その外国語学習を継続させるためにも、言葉の運用能力を着実に発展させ、その可能性がなければならない。

文法や語彙に習熟するだけでなく、それらを操作 (manipulate) し、意思疎通のために活用 (communicate) する能力を育て、学習した言語項目を頻繁に活用する経験を与えることで、英語運用能力を育てていくことが重要である。さらに評価の進め方では、1) コミュニケーション活動における子どもの学習状況を評価、2) 体験活動における子どもの学習状況を評価、3) 教育過程の評価、各教科・領域・特別活動との関連性の評価を重視すべきである。評価方法では、子どもの人を思いやる気持ち、違いは違いと認めこと気持ち、英語のコミュニケーション活動への参加の度合い等の自己表現の状況について所見を述べる必要がある。

教室では、生徒は日本人だけであり、教室は実社会とは駆け離れた場で実社会の真似事にすぎない学習になるかもしれない。しかし、教師 (ネイティブ、日本人教師) と生徒、また生徒と生徒とのコミュニケーションを活発にすることで、外国語学習は言語スキルと人間としての成長が期待できる。今後の課題は、中学の英語教育とのつながりをどのようにすればスムーズにできるかであり、教師間の協力なくしては生徒に英語運用能力が身に付くものではない。

《注》

1. 明治期の初等教育段階における英語教育の特色については、田中慎也「明治期初等教育と英語(外国語)教育政策」東京女学館短期大学紀要 1988 日本のバイリンガリズム pp.73~90
2. 『英語教育の基礎と実践』 2001 JACET 教育問題研究会 三修社 p.41
3. 前掲載書 p.43
4. 前掲載書 p.44
5. 前掲載書 p.42
6. 前掲載書 p.45
7. 『英語教師のための新しい評価法』2002 松沢信二著 p.161 大修館書店
8. 前掲載書 pp.161~162
9. 「英語教育」 Vol. 59 No.8 2010 p.50 大修館書店
10. 前掲載書 p.50
11. 前掲載書 p.50

12. 前掲載書 p.51
13. 前掲載書 p.51
14. 前掲載書 p.15
15. Robert Lado, *Language testing: the construction and use of foreign language tests*, 門司 勝訳『言語テスト』1971 p.46 大修館書店
16. 「英語教育」 Vol. 59 No.8 2010 p.14 大修館書店

《参考文献》

1. 小学校指導要領解説 外国語編青木昭六編, 1985『英語の評価論』大修館書店
2. 八代京子編著, 1991 John C. Maher『日本のバイリンガリズム』研究社
3. 小池生夫, 1994 『第二言語習得研究に基づく最新の英語教育』大修館書店
4. Brown, J.D., 1996, *Testing in language programs*, Prentice hall regents.
5. Diane Larsen-Freeman, 2000, *Techniques and principle in language*, Oxford University Press
6. 望月昭彦他, 2001『新学習指導要領にもとづく英語科教育法』大修館書店
7. Learners Lynne, 2001, *Teaching Language to Young*, Cambridge University Press.
8. 大津由紀夫・鳥飼玖美子, 2002『小学校でなぜ英語?』岩波ブックレット
9. 金森強編著, 2003『小学校の英語教育指導者に求められる理論と実践』教育出版
10. バトラー後藤裕子, 2005『日本の小学校英語を考える』三省堂
11. 樋口忠彦他, 2005『これからの小学校英語教育—理論と実践—』研究社
12. Stiggings,R., 2008 *An introduction to student-involved assessment for learning*, Pearson Merrill Prentice Hall
13. 『小学校学習指導要領』, 2008 文部科学省
14. 『小学校英語活動実践の手引き』文部科学省 開隆堂出版